

民医連厚生事業協

共済だより

2023年
3月
第179号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合
〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
Eメール:k-tayori@min-iren.gr.jp
(共済だより用)
kyousai@min-iren.gr.jp
(厚生事業協宛)
ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「春の花と子ども」(1970年)
(14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております)

主な記事

- 私の職場紹介④ 宮城厚生協会 南光台地域包括支援センター
- 私の職場紹介⑤ 熊本・芳和会 くわみず病院医局
- 沖縄に連帯して 「建白書」から10年、民意を受け止めて
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ⑩⑪ 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界⑤⑧ 人間の「知」が、何者かに支配されるような事態／斎藤 貴男
- 各地の共済企画 熊本 「共済があつてよかった」と思えるものに
- 私の趣味・こだわり紹介③⑥ イベント食／鹿児島・ありんこ ペンネーム
- 私の趣味・こだわり紹介③⑦ 読み聞かせ／愛知・さくら ペンネーム

2022年度
スポーツ文化企画
のお知らせ
<https://www.min-jigyo.or.jp>



携帯電話でご応募の方は
こちらからどうぞ
応募先のメールアドレスが
読みとれます



※「伝えていきたい私の民医連」は今月はお休みします。
※2023年度前期慰労金の現況報告書を4月中旬に発送します。5月になっても届かない場合はご連絡ください(03-3814-5044)。
受付期間は5・6月です。しめきりは6月30日です。

岸田政権と与党自民党の家族観が、市民感覚や常識と致命的なまでに乖離かいはりしていることが、いよいよ明るみに出てきています。

1. いまだに「育休」を文字通り

「休み」だと思っているフシあり

岸田首相は1月27日の参院本会議で「(育休中の) リスキリングへの支援を抜本的に強化していく中で、育休中などさまざまな状況にあっても、主体的に学び直しに取り組む方々をしつかり後押ししていく」などと「育休休業中の学び直し」を推奨すると答弁しました。当然、批判が噴出しました。

息をつく暇もない、ひとりで育児しているワンオペ育児で、心身を削られ産後うつになる女性は少なくなく、自死に至るケースもあります。その上、復職したくても保育園が見つからない、第2子出産の育休を機に第1子の保育園の退園を迫られる、経済的にも追い詰められる…。一度でもこういう経験があれば、子育て支援としてまず「育休中の学び直しや資格取得への支援」を思いつくはずがありません。

首相は後日、「本人が希望した場合」にはしっかりと応援できる後押しができる…ことが重要だ」と釈明しました。学び直しを希望できるくらい時間的・精

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

110 古すぎる岸田政権の「家族観」

～育休中の「学び直し」!? LGBTQへの差別発言も～



「明日の自由を守る若手弁護士の家」共同代表 黒澤いつき
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



神的・経済的な余裕を持てるよう後押しする支援が必須の前提のほうです。育休をしたことがない(配偶者に任せっきりな)人たちが政治の中心になると、これだけ現実と乖離かいはりした政策が飛び出し、女性が男性並みに自由に生きられる社会の実現はいまだ幻のまま、というひとつの象徴的な出来事といえましょう。

2. 性的少数者(LGBTQ)への差別意識の露呈

また、LGBTQへの露骨な差別発言が相次いでいます。同性婚の法制化について岸田首相が「すべての国民にとっても、この家族観や価値観やそして社会が変わってしまう」「極めて慎重に検討すべき課題だ」と国会で答弁したことが発端でした。首相の答弁は法務省が用意した原稿にはなく、首相自身の言葉でした。その翌日、首相秘書官がオフレコ取材で、LGBTQについて「見るのも嫌だ。隣に住んでいたらやっぱり嫌だ」「同性婚なんか導入したら、国を捨てる人も出てくる」と醜悪な差別発言を重ねたのです。岸田首相は秘書官を「言語道断」として更迭しましたが、同性婚の法制化を「社会が変わってしまう」として拒否する発想と本質的には変わりません。

同性婚の法制化は、すべての人が結婚できるようにする人権保障の具現化で、誰にもしわ寄せの無いものです。人権保障よりも、人権保障のない現状を変えないことを優先させる首相は十分差別的ですよ。

海外メディアでも「先進7カ国(G7)の中で同性婚が法制化されていないのは日本だけ」と報じられており、岸田政権が国際的な水準の人権感覚を欠いていることで、日本は人権後進国のイメージがより一層定着して国際的な信用を失いかねない状況です。

一連の発言に対する批判をかわすため、自民党は突如「LGBT理解増進法案」の国会再提出の検討に入りました。しかし同法案が、かつて自民党自身の「差別禁止という理念に反対」という信じがたい抵抗により国会の提出が見送られたことは忘れられません。根深い差別意識を改めることができないまま、この政権に差別禁止の政策を期待することはできません。

同時に、自民党が同性婚の法制化に強く反対し、「伝統的家族観」を強調し続ける旧統一教会と関わりが深く、いまだ関係解消できていないという問題も、今一度追及されるべきでしょう。人権後進国として差別を野放しにする政治を、今年こそ市民の力で変えませんか。

縮図からみる世界【58】

齋藤 貴男



人間の「知」が、何者かに支配されるような事態

日本学術会議の歴代会長5人が2月14日、国会に提出される予定の改正日本学術会議法案をめくり、再考を求める声明を岸田文雄首相に提出した。その独立性を「政府が恣意的に変更してよいものではない」という。

なるほど昨年末に発表された政府方針は凄まじく支配欲に満ち満ちたものだった。人文・社会から理学・工学に至る全分野約87万人の科学者を内外に代表している組織に対し、政府や産業界と「問題意識や時間軸を共有」「連携の強化・促進」といった表現を連発。「学術及び科学技術は我が国の国力の源泉」だとする主張を展開した上で、会員の選考に第三者を参画させるべきだと強調していた。

一連の流れの発端が、2020年の事件にあったことは論を俟たない。政府の安保政策などに批判的とされる6人の会員候補の任命が、当時の菅義偉首相に拒否されたのだった。

学問が戦争に動員された戦前戦中への反省から、学術会議は一貫して軍事研究への協力に反対してきた経緯がある。改正法案が成立し、政府の志向するような形の組織改革が進めば、日本の学問は再び戦争に奉仕する運命に導かれかねない。ダイナミックな抵抗運動が必要だと思う。

と同時に私は、これをトップレベルのアカデミアに限定された問題として捉えるべきではない、とも考えている。政府は一方で、私立大学のガバナンス（統治。統制）を強化するとして、学外者で構成される「評議員会」にすべての重要事項を専断する権限を与えようと躍起になっている。政権と価値観を共有する産業界の影響力を高める目的だ。

遡れば大学入試、高校、中学、小学校、さらには幼稚園や保育園…と、近年における教育改革の類はどれも、人格形成の意義を後方に退け、国家と巨大資本、それらに連なる階層に貢献するビジネスパーソンの養成を優先する意図を剥き出しにしてはいないか。「教育」というより「知のピラミッド」の全体もつと言えば人間一人ひとりが学び、知性を伸ばしていく過程をまとめてコントロールしていかうとする、強烈な国家意思を、最近の私は深く、激しく感じてしまうのだ。

人間の「知」が、何者かに支配されるような事態にだけはされてはならない。加速の一途を辿りつつあるデジタル監視社会や、軍事を中心とした米国との完全一体化等々、私たちを取り巻くすべての 이슈と重ねて論じ合い、解決しなければならぬテーマである。

齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国バーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバー』が日本を壊す』など。

